

科学・技術政策上の当面の重要課題等、平成23年度科学・技術関係予算編成に向けた検討に係る意見等

平成22年3月9日

総務大臣 原口一博

1 イノベーション創出による我が国の持続的成長に向け、政治主導で、産官学が一体となり、我が国の科学・技術の発展・国際貢献を積極的に展開していく観点から、幅広い分野から会議のメンバーを募り、議論を行うよう、この総合科学技術会議の在り方についても早期に見直しを行うべき時期に来ていると認識。

2 私のこのような認識を前提とした上で申し上げれば、平成23年度科学・技術関係予算は、新たな科学・技術基本計画の起点であり、その検討の方向性を示す「当面の重要課題」は、極めて重要な位置づけのものと認識している。

「グリーン・イノベーション」及び「ライフ・イノベーション」といった「課題解決型イノベーション」の推進は重要であり、総務省としてもICTを通じた「グリーン・イノベーション」や「ライフ・イノベーション」の推進に積極的に取り組んでいく。

一方、「課題解決型」以外の重要課題の推進も重要。中でも、ICTは各分野の横串を刺す成長のプラットフォームとして、国民生活の質的向上と我が国経済の持続的成長に不可欠である。

このため、新成長戦略や政府のICT戦略と整合を図りつつ、「グリーン」、「ライフ」に限定することなく、我が国の成長の原動力であるICTについても喫緊の最重要課題としてアクション・プランを策定していくべきである。

3 また、前回会合において議論となった「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の公募・審査等の運用業務を独立行政法人日本学術振興会に委ねることの是非については、今後、行政刷新会議において行われる独立行政法人に関する見直しの結果を踏まえ、必要に応じて運用体制を見直していくべき。